



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7613 URL <https://www.siix.co.jp>
 代表者（役職名） C O O 代表取締役社長 執行役員（氏名）柳瀬 晃治
 問合せ先責任者（役職名） C F O 専務取締役 執行役員（氏名）大野 精二（TEL）06-6266-6415
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	149,357	△0.8	3,645	△36.2	3,804	△35.0	1,891	△52.0
2023年12月期中間期	150,612	20.0	5,711	65.2	5,855	60.9	3,941	149.5

（注）包括利益 2024年12月期中間期 12,610百万円（19.4%） 2023年12月期中間期 10,557百万円（△16.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	40.18	40.14
2023年12月期中間期	83.43	83.34

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	236,712	100,959	42.4
2023年12月期	216,838	89,545	41.1

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 100,338百万円 2023年12月期 89,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	16.00	—	28.00	44.00
2024年12月期	—	24.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	320,000	3.3	8,500	△30.6	8,100	△31.6	4,600	△43.8	97.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) Renzoku Biologics株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	50,400,000株	2023年12月期	50,400,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	3,310,803株	2023年12月期	3,325,625株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	47,080,698株	2023年12月期中間期	47,240,013株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、米国では、個人消費や非製造業は底堅く推移しているものの、生産調整局面の長期化等から製造業は減速傾向にあります。欧州では、個人消費の持ち直しなどから景気は回復局面にあるものの、政治的要因などから先行き不透明な状況となっております。アジアにおいて、中国では、個人消費の減少傾向の持続や、不動産不況および輸出不振の継続が景気を下押ししております。その他のアジア各国では、輸出主導で景気が回復している国があるものの、インフレの長期化の影響が大きい国もあり、先行き不透明な状況となっております。日本では、一部自動車メーカーの出荷停止の影響などもあり、個人消費や財輸出は減少しました。当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、長期化していた半導体不足に需給の改善がみられたものの、中国経済の鈍化や設備投資需要の減速などによりやや弱含みで推移しております。しかし、中長期的にはCASEやIoTといった技術革新の進行とともに、気候変動対策および脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していく市場であると認識しております。こうした状況下、当社グループでは、日系・非日系を問わず大手グローバル企業との取引拡大を目指しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績については、売上高は1,493億5千7百万円と前年同期に比べて12億5千5百万円の減少(0.8%減)となりました。利益面では、営業利益は36億4千5百万円と前年同期に比べて20億6千6百万円の減少(36.2%減)となり、経常利益は38億4百万円と前年同期に比べて20億5千万円の減少(35.0%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は18億9千1百万円と前年同期に比べて20億4千9百万円の減少(52.0%減)となりました。

当中間連結会計期間における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、中間連結損益計算書の営業利益を基礎としております。また、「売上高」にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(日本)

産業機器用部材および家電機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は493億7千万円と前年同期に比べて51億8千1百万円の減少(9.5%減)となりました。

利益面では、セグメント利益は8億2千1百万円と前年同期に比べて2億7千2百万円の増加(49.7%増)となりました。

(中華圏)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は418億2千6百万円と前年同期に比べて30億8千7百万円の減少(6.9%減)となりました。

利益面では、売上高の減少にともなう生産効率の悪化等により、2億4千5百万円のセグメント損失と前年同期に比べて5億7千2百万円の減少(前年同期は3億2千7百万円のセグメント利益)となりました。

(東南アジア)

情報機器用部材および産業機器用部材の出荷が減少したこと等により、当セグメントの売上高は540億1千9百万円と前年同期に比べて53億6千5百万円の減少(9.0%減)となりました。

利益面では、売上高が減少したこと等により、セグメント利益は13億7千7百万円と前年同期に比べて15億8百万円の減少(52.3%減)となりました。

(欧州)

車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は142億7千3百万円と前年同期に比べて34億5千5百万円の増加(31.9%増)となりました。

利益面では、一部の顧客所要減による生産効率の低下や固定費負担増に加えてウクライナ侵攻による資源価格などの高騰が長期化していることもあり、4億6千9百万円のセグメント損失(前年同期は1億4千7百万円のセグメント損失)となりました。

(米州)

車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、売上高は389億3千3百万円と前年同期に比べて24億6百万円の増加(6.6%増)となりました。

利益面では、売上高が増加したこと等により、セグメント利益は21億1千4百万円と前年同期に比べて1億9千1百万円の増加(9.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて198億7千4百万円増加(9.2%増)し、2,367億1千2百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金93億7千8百万円の増加(51.4%増)、棚卸資産28億2千万円の増加(3.9%増)および受取手形、売掛金及び契約資産18億6千5百万円の増加(3.1%増)等により、前連結会計年度末に比べて143億3千8百万円増加(9.1%増)し、1,719億6千万円となりました。

固定資産は、各海外生産拠点での設備投資にともなう機械装置の増加もあり、有形固定資産34億4千7百万円の増加(7.0%増)等により、前連結会計年度末に比べて55億3千6百万円増加(9.3%増)し、647億5千2百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて84億6千万円増加(6.6%増)し、1,357億5千2百万円となりました。

流動負債は、買掛金25億1千9百万円の減少(5.8%減)、短期借入金21億7千3百万円の増加(7.7%増)および1年内償還予定の社債50億円の増加等により、前連結会計年度末に比べて42億5千5百万円増加(4.8%増)し、929億9百万円となりました。

固定負債は、社債50億円の増加(50.0%増)等により、前連結会計年度末に比べて42億4百万円増加(10.9%増)し、428億4千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定107億3千5百万円の増加(53.3%増)および利益剰余金5億7千3百万円の増加(0.9%増)等により、前連結会計年度末に比べて114億1千4百万円増加(12.7%増)し、1,009億5千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は41.1%から42.4%に増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて93億5千7百万円増加(51.8%増)し、当中間連結会計期間末における資金は274億1千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、61億6千5百万円(前中間連結会計期間は52億1千万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少額54億6千3百万円および契約負債の減少額9億7千6百万円の資金減少要因に対し、減価償却費48億6千万円、税金等調整前中間純利益38億4百万円および棚卸資産の減少額37億9千8百万円の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、49億1千6百万円(前中間連結会計期間は58億5百万円の減少)となりました。これは主に、各海外生産拠点において行われた設備投資にともなう有形固定資産の取得による支出32億4千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、58億8千3百万円(前中間連結会計期間は8億8千7百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出36億8千5百万円および配当金の支払額13億1千7百万円の資金減少要因に対し、社債の発行による収入99億5千万円の資金増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期(2024年1月1日～12月31日)の連結業績については、中国経済に先行き不透明感が強まる中、中華圏セグメントにおいて車載関連機器用部材および産業機器用部材の需要が減少していること、また欧州セグメントにおいて一部の顧客所要減による生産効率の低下や固定費負担増に加えてウクライナ侵攻による資源価格などの高騰が長期化している影響を考慮し、前回発表予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	330,000	13,200	12,700	8,400	178.44
今回修正予想(B)	320,000	8,500	8,100	4,600	97.72
増減額(B - A)	△10,000	△4,700	△4,600	△3,800	—
増減率(%)	△3.0	△35.6	△36.2	△45.2	—
(ご参考)前期実績 (2023年12月期)	309,768	12,254	11,849	8,185	173.56

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、Renzoku Biologics株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,241	27,620
受取手形、売掛金及び契約資産	60,432	62,298
商品及び製品	25,379	27,779
仕掛品	2,966	3,169
原材料及び貯蔵品	43,562	43,780
その他	7,117	7,398
貸倒引当金	△79	△86
流動資産合計	157,621	171,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,493	21,896
機械装置及び運搬具(純額)	16,986	18,248
土地	4,842	5,116
その他(純額)	6,705	7,212
有形固定資産合計	49,026	52,474
無形固定資産	2,118	3,038
投資その他の資産		
投資有価証券	2,306	2,630
出資金	1,214	1,833
その他	4,641	4,870
貸倒引当金	△91	△94
投資その他の資産合計	8,070	9,239
固定資産合計	59,216	64,752
資産合計	216,838	236,712

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,262	40,742
短期借入金	28,103	30,277
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	2,627	2,198
その他	14,660	14,691
流動負債合計	88,653	92,909
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	22,139	20,643
退職給付に係る負債	809	890
その他	5,688	6,307
固定負債合計	38,638	42,842
負債合計	127,292	135,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,581	5,579
利益剰余金	67,273	67,846
自己株式	△6,185	△6,157
株主資本合計	68,813	69,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	88
為替換算調整勘定	20,128	30,864
退職給付に係る調整累計額	△37	△27
その他の包括利益累計額合計	20,228	30,926
新株予約権	57	57
非支配株主持分	446	563
純資産合計	89,545	100,959
負債純資産合計	216,838	236,712

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	150,612	149,357
売上原価	136,061	135,901
売上総利益	14,551	13,456
販売費及び一般管理費	8,840	9,811
営業利益	5,711	3,645
営業外収益		
受取利息	94	391
受取配当金	116	40
持分法による投資利益	11	19
為替差益	61	137
補助金収入	74	92
物品売却収入	153	129
スクラップ売却益	86	97
その他	283	331
営業外収益合計	880	1,241
営業外費用		
支払利息	591	842
物品購入費用	56	65
その他	88	174
営業外費用合計	736	1,081
経常利益	5,855	3,804
特別利益		
新株予約権戻入益	3	0
特別利益合計	3	0
税金等調整前中間純利益	5,858	3,804
法人税、住民税及び事業税	1,947	1,594
法人税等調整額	△31	343
法人税等合計	1,915	1,937
中間純利益	3,942	1,867
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	1	△24
親会社株主に帰属する中間純利益	3,941	1,891

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	3,942	1,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	△49
為替換算調整勘定	6,577	10,616
退職給付に係る調整額	20	14
持分法適用会社に対する持分相当額	95	161
その他の包括利益合計	6,614	10,743
中間包括利益	10,557	12,610
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,534	12,589
非支配株主に係る中間包括利益	22	21

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,858	3,804
減価償却費	4,258	4,860
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△210	△432
支払利息	591	842
為替差損益(△は益)	△410	△714
持分法による投資損益(△は益)	△11	△19
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△6,524	2,436
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,003	3,798
未収消費税等の増減額(△は増加)	385	△440
仕入債務の増減額(△は減少)	181	△5,463
契約負債の増減額(△は減少)	694	△976
その他	△605	△341
小計	7,211	7,355
利息及び配当金の受取額	200	431
利息の支払額	△581	△802
法人税等の支払額	△1,619	△819
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,210	6,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,782	△3,249
有形固定資産の売却による収入	86	80
無形固定資産の取得による支出	△229	△923
貸付けによる支出	△20	△12
貸付金の回収による収入	32	22
関係会社株式の取得による支出	—	△646
投資有価証券の取得による支出	—	△119
補助金の受取額	111	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△175
その他	△1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,805	△4,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,739	1,302
長期借入れによる収入	5,265	—
長期借入金の返済による支出	△2,972	△3,685
社債の発行による収入	—	9,950
自己株式の取得による支出	△361	—
配当金の支払額	△756	△1,317
その他	△322	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887	5,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,056	2,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△426	9,357
現金及び現金同等物の期首残高	13,652	18,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,334	27,416

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,565	34,874	45,033	10,145	28,741	150,359	253	150,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,987	10,039	14,352	672	7,785	55,837	△55,837	—
計	54,552	44,914	59,385	10,818	36,526	206,196	△55,584	150,612
セグメント利益 又は損失(△)	549	327	2,885	△147	1,923	5,538	173	5,711

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額253百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△55,837百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント利益又は損失(△)の調整額173百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,687	31,025	44,513	13,514	32,275	149,017	340	149,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,683	10,800	9,506	759	6,657	49,407	△49,407	—
計	49,370	41,826	54,019	14,273	38,933	198,424	△49,066	149,357
セグメント利益 又は損失(△)	821	△245	1,377	△469	2,114	3,599	45	3,645

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額340百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△49,407百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント利益又は損失(△)の調整額45百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年8月9日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社であるSIIX Singapore Pte. Ltd. がインド共和国カルナータカ州ベンガルール市に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

近年、経済大国としての発展が目覚ましく、特にIT業界においては、グローバルマーケットにおける確固たる地位を築いているインド共和国は、良好な国際経済環境に支えられ、安定した経済成長を維持しております。また、同国は、現政権の掲げる直接投資誘致の促進を背景に製造業における需要が旺盛な地域でもあり、当社は、中期経営計画の活動目標のひとつとして同国におけるビジネスの開拓を目指しております。

そうした背景もあり、当社連結子会社であるSIIX Singapore Pte. Ltd. が出資し、インド共和国カルナータカ州に子会社(当社孫会社)を設立することについて2024年8月9日開催の臨時取締役会において決議いたしました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号	SIIX India Pvt. Ltd. (仮称)
(2) 所在地	インド共和国 カルナータカ州 ベンガルール市
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 資本金	1.6百万米ドル(約250百万円)
(5) 出資比率	SIIX Singapore Pte. Ltd. (子会社) 100%
(6) 設立年月日	2024年11月(予定)
(7) 事業内容	電子部品等の輸出入販売